



# 資料編

中間財務諸表等	26
損益の状況	30
経営諸比率	33
営業の状況	35
資本の状況・株主の状況	47
中間連結決算	48

# 中間財務諸表等

## ◆中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
[資産の部]		
現金預け金	32,718	37,182
コールローン	30,000	42,000
買入金銭債権	12,364	11,260
商品有価証券	132	136
有価証券	520,100	523,910
貸出金	1,544,471	1,599,087
外国為替	2,646	3,251
その他資産	32,987	11,533
有形固定資産	19,133	19,060
無形固定資産	1,770	2,087
繰延税金資産	23,194	24,570
支払承諾見返	22,724	20,704
貸倒引当金	△ 9,780	△ 9,683
資産の部合計	2,232,463	2,285,101
[負債の部]		
預金	2,027,307	2,102,567
譲渡性預金	8,070	6,950
借入金	9,700	7,500
外国為替	72	16
その他負債	37,374	17,782
未払法人税等	186	118
リース債務	971	1,196
その他の負債	36,217	16,467
退職給付引当金	4,767	5,234
役員退職慰労引当金	50	73
睡眠預金払戻損失引当金	279	323
支払承諾	22,724	20,704
負債の部合計	2,110,345	2,161,151
[純資産の部]		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	32,792	32,792
資本準備金	32,792	32,792
利益剰余金	29,486	35,280
利益準備金	2,723	3,007
その他利益剰余金	26,762	32,273
繰越利益剰余金	26,762	32,273
自己株式	△ 63	△ 63
株主資本合計	120,157	125,951
その他有価証券評価差額金	1,960	△ 2,002
評価・換算差額等合計	1,960	△ 2,002
純資産の部合計	122,117	123,949
負債及び純資産の部合計	2,232,463	2,285,101

## ◆中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経常収益	21,750	21,692
資金運用収益	17,221	16,826
(うち貸出金利息)	(14,068)	(13,634)
(うち有価証券利息配当金)	(2,970)	(3,014)
役務取引等収益	3,201	3,467
その他業務収益	1,183	692
その他経常収益	143	705
経常費用	18,515	17,112
資金調達費用	1,303	850
(うち預金利息)	(1,195)	(784)
役務取引等費用	1,779	1,811
その他業務費用	452	243
営業経費	12,881	12,774
その他経常費用	2,097	1,432
経常利益	3,235	4,579
特別利益	1,758	2
特別損失	8	13
税引前中間純利益	4,985	4,569
法人税、住民税及び事業税	26	28
法人税等調整額	502	501
法人税等合計	528	529
中間純利益	4,456	4,039

◆中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,941	57,941
当中間期変動額		
当中間期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
当中間期末残高	32,792	32,792
資本剰余金合計		
当期首残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
当中間期末残高		
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,439	2,723
当中間期変動額		
剰余金の配当	283	283
当中間期変動額合計	283	283
当中間期末残高	2,723	3,007
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,009	29,937
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,703	△ 1,703
中間純利益	4,456	4,039
当中間期変動額合計	2,753	2,336
当中間期末残高	26,762	32,273
利益剰余金合計		
当期首残高	26,448	32,660
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	4,456	4,039
当中間期変動額合計	3,037	2,620
当中間期末残高	29,486	35,280
自己株式		
当期首残高	△ 62	△ 63
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	△ 63	△ 63

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	117,120	123,331
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	4,456	4,039
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	3,037	2,619
当中間期末残高	120,157	125,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,576	378
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,616	△ 2,380
当中間期変動額合計	△ 1,616	△ 2,380
当中間期末残高	1,960	△ 2,002
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,576	378
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,616	△ 2,380
当中間期変動額合計	△ 1,616	△ 2,380
当中間期末残高	1,960	△ 2,002
純資産合計		
当期首残高	120,697	123,710
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	4,456	4,039
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,616	△ 2,380
当中間期変動額合計	1,420	239
当中間期末残高	122,117	123,949

経営方針

平成23年度  
中間期の  
概要

トピックス

地域への  
取組み

経営・内部  
管理体制等

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## 当中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

### 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：17年～50年

その他：3年～20年

##### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47,566百万円であります。

##### (2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

##### (3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相対額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税法方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### 追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

### 注記事項

#### 中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額 733百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,135百万円、延滞債権額は38,969百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからおまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は48百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,994百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,147百万円です。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,279百万円です。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、375百万円です。
8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	34,786百万円
担保資産に対応する債務	
預金	348百万円
借入金	2,000百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券49,879百万円及びその他資産55百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3百万円及び保証金は1,821百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、402,493百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが350,973百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 21,428百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金5,500百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は27,397百万円であります。

### 中間損益計算書関係

- その他経常収益には、償却債権取立益410百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は下記のとおりであります。  
有形固定資産 598百万円  
無形固定資産 253百万円
- その他経常費用には、貸出金償却472百万円、貸倒引当金繰入額233百万円及び株式等償却20百万円を含んでおります。

### 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	53	0	-	53	(注)
合 計	53	0	-	53	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

### リース取引関係

ファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期末残高相当額 (単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	減損損失累計 額相当額	中間会計期間 末残高相当額
有形固定資産	505	422	-	83
無形固定資産	-	-	-	-
合 計	505	422	-	83

- 未経過リース料中間会計期末残高相当額 (単位:百万円)

1年内	73
1年超	19
合 計	92

- リース資産減損勘定中間会計期末残高 - 百万円
- 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位:百万円)

支払リース料	61
リース資産減損勘定の取崩額	-
減価償却費相当額	53
支払利息相当額	3
減損損失	-

- 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

### 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	733
関連会社株式	-
合 計	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 資産除去債務関係

該当事項はありません。

### 1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	79.72円
中間純利益	4,039百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る中間純利益	4,039百万円
普通株式の期中平均株式数	50,668千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	35.17円
中間純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	64,196千株
うち優先株式	64,196千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

● 当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

経営方針

平成23年度  
中間期の  
概要

トピックス

地域への  
取組み

経営・内部  
管理体制等

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



# 損益の状況

## ◆損益の概要

(単位:百万円)

	平成22年9月期(A)	平成23年9月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	18,071	18,080	9
経費(除く臨時処理分)	12,419	12,301	△ 118
人件費	5,433	5,411	△ 22
物件費	6,222	6,199	△ 23
税金	763	690	△ 73
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	5,651	5,779	128
のれん償却額	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,651	5,779	128
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 277	△ 277
業務純益	5,651	6,056	405
うち債券関係損益(五勘定戻)	253	△ 4	△ 257
臨時損益	△ 2,416	△ 1,476	940
株式等関係損益(三勘定戻)	△ 329	△ 364	△ 35
不良債権処理額	1,700	1,118	△ 582
貸出金償却	1,584	472	△ 1,112
個別貸倒引当金繰入額	—	510	510
信用保証協会責任共有制度負担金	116	134	18
その他の債権売却損等	—	0	0
償却債権取立益	—	410	410
その他臨時損益	△ 386	△ 404	△ 18
経常利益	3,235	4,579	1,344
特別損益	1,749	△ 10	△ 1,759
うち固定資産処分損益	△ 7	△ 5	2
税引前中間純利益	4,985	4,569	△ 416
法人税、住民税及び事業税	26	28	2
法人税等調整額	502	501	△ 1
法人税等合計	528	529	1
中間純利益	4,456	4,039	△ 417

(注)1.業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2.業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3.臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4.債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

5.株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

## ◆業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	16,881	369	(29) 17,221	16,596	250	(20) 16,826
資金調達費用	1,294	37	(29) 1,303	844	26	(20) 850
資金運用収支	15,587	331	15,918	15,751	223	15,975
役員取引等収益	3,149	51	3,201	3,415	51	3,467
役員取引等費用	1,708	71	1,779	1,728	83	1,811
役員取引等収支	1,441	△ 19	1,422	1,687	△ 31	1,655
その他業務収益	665	517	1,183	310	382	692
その他業務費用	187	265	452	243	—	243
その他業務収支	478	252	731	66	382	449
業務粗利益	17,506	564	18,071	17,506	574	18,080
業務粗利益率	1.67	3.06	1.72	1.61	2.81	1.66
業務純益	5,651			6,056		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×365/183×100

(注)業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

◆資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成22年9月期			平成23年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	<sup>(28,899)</sup> 2,085,212	<sup>(29)</sup> 16,881	1.61	<sup>(31,081)</sup> 2,161,692	<sup>(20)</sup> 16,596	1.53
	国際業務部門	36,759	369	2.00	40,745	250	1.22
	合 計	2,093,072	17,221	1.64	2,171,356	16,826	1.54
うち貸出金	国内業務部門	1,483,920	14,068	1.89	1,541,858	13,634	1.76
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,483,920	14,068	1.89	1,541,858	13,634	1.76
うち商品有価証券	国内業務部門	140	0	1.13	152	0	1.10
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	140	0	1.13	152	0	1.10
うち有価証券	国内業務部門	501,878	2,633	1.04	481,873	2,796	1.15
	国際業務部門	29,990	335	2.23	33,050	216	1.30
	合 計	531,869	2,969	1.11	514,923	3,013	1.16
うち コールローン 及び買入手形	国内業務部門	50,240	31	0.12	73,891	41	0.11
	国際業務部門	4,465	9	0.42	4,499	7	0.33
	合 計	54,705	41	0.15	78,390	49	0.12
うち預け金	国内業務部門	7,381	47	1.27	21,202	51	0.48
	国際業務部門	84	1	4.14	32	0	5.12
	合 計	7,465	48	1.30	21,235	52	0.49
資金調達勘定	国内業務部門	2,017,215	1,294	0.12	2,089,265	844	0.08
	国際業務部門	<sup>(28,899)</sup> 37,155	<sup>(29)</sup> 37	0.20	<sup>(31,081)</sup> 41,296	<sup>(20)</sup> 26	0.12
	合 計	2,025,472	1,303	0.12	2,099,480	850	0.08
うち預金	国内業務部門	1,999,147	1,188	0.11	2,073,868	779	0.07
	国際業務部門	8,229	6	0.16	10,169	4	0.08
	合 計	2,007,377	1,195	0.11	2,084,037	784	0.07
うち譲渡性預金	国内業務部門	8,358	3	0.08	7,384	1	0.04
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	8,358	3	0.08	7,384	1	0.04
うち コールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	—	—	—	497	0	0.12
	国際業務部門	—	—	—	5	0	0.16
	合 計	—	—	—	502	0	0.12
うち 債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	5	0	0.13	—	—	—
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	5	0	0.13	—	—	—
うち借入金	国内業務部門	9,704	102	2.11	7,514	63	1.67
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	9,704	102	2.11	7,514	63	1.67

(注) 1.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。  
 2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期5,089百万円、平成23年9月期1,153百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年9月期一百万円、平成23年9月期一百万円)及び利息(平成22年9月期一百万円、平成23年9月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。  
 3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

◆役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,149	51	3,201	3,415	51	3,467
うち預金・貸出業務	424	—	424	442	—	442
うち為替業務	871	49	920	852	47	900
うち証券関連業務	112	—	112	155	—	155
うち代理業務	356	—	356	420	—	420
うち保護預り・貸金庫業務	113	—	113	118	—	118
うち保証業務	107	1	108	110	3	113
役務取引等費用	1,708	71	1,779	1,728	83	1,811
うち為替業務	174	8	183	171	7	179

## ◆受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成22年9月期			平成23年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	369	△ 1,789	△ 1,420	582	△ 867	△ 284
	国際業務部門	△ 68	170	102	24	△ 143	△ 118
	合計	391	△ 1,671	△ 1,280	612	△ 1,007	△ 395
支払利息	国内業務部門	31	△ 804	△ 773	25	△ 475	△ 449
	国際業務部門	△ 6	△ 42	△ 49	2	△ 13	△ 11
	合計	21	△ 806	△ 785	34	△ 487	△ 452

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

## ◆その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	665	517	1,183	310	382	692
外国為替売買益		352	352		359	359
商品有価証券売買益	0	—	0	2	—	2
国債等債券売却益	541	164	706	223	15	238
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	123	0	124	84	6	91
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	187	265	452	243	—	243
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	265	265	92	—	92
国債等債券償還損	186	—	186	150	—	150
国債等債券償却	0	—	0	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## ◆営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月期(A)	平成23年9月期(B)	増減(B)－(A)
給料・手当	4,543	4,502	△ 41
退職給付費用	791	807	16
福利厚生費	78	86	8
減価償却費	825	851	26
土地建物機械賃借料	1,090	1,027	△ 63
営繕費	29	26	△ 3
消耗品費	154	133	△ 21
給水光熱費	108	92	△ 16
旅費	11	10	△ 1
通信費	127	132	5
広告宣伝費	116	110	△ 6
諸会費・寄付金・交際費	68	70	2
租税公課	763	690	△ 73
その他	4,172	4,233	61
合計	12,881	12,774	△ 107



# 経営諸比率

## ◆主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	23,037	21,750	21,692	45,506	44,020
経常利益	3,148	3,235	4,579	5,943	6,788
中間(当期)純利益	2,735	4,456	4,039	5,430	7,631
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)
純資産額	115,719	122,117	123,949	120,697	123,710
総資産額	2,164,661	2,232,463	2,285,101	2,188,232	2,235,383
預金残高	1,985,246	2,027,307	2,102,567	2,007,015	2,056,282
貸出金残高	1,513,474	1,544,471	1,599,087	1,530,549	1,566,881
有価証券残高	485,869	520,100	523,910	504,255	504,306
1株当たり中間(当期)純利益金額	53.99円	87.96円	79.72円	79.15円	122.60円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	27.04円	38.80円	35.17円	48.53円	61.91円
1株当たり配当額	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 —円 第二回第二種優先株式 —円 第三回第三種優先株式 —円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 —円 第二回第二種優先株式 —円 第三回第三種優先株式 —円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 —円 第二回第二種優先株式 —円 第三回第三種優先株式 —円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 100.00円 第二回第二種優先株式 104.00円 第三回第三種優先株式 45.15円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 100.00円 第二回第二種優先株式 104.00円 第三回第三種優先株式 45.15円
自己資本比率	5.34%	5.47%	5.42%	5.51%	5.53%
単体自己資本比率(国内基準)	9.56%	9.79%	10.21%	9.55%	9.96%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,245人 〔929人〕	1,274人 〔903人〕	1,250人 〔921人〕	1,214人 〔921人〕	1,230人 〔914人〕

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## ◆利益率

(単位:%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
総資産経常利益率	0.29	0.40
自己資本経常利益率	5.35	7.24
総資産中間純利益率	0.41	0.36
自己資本中間純利益率	7.37	6.39

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 365 / 183 \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 365 / 183 \times 100$

## ◆資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.61	2.00	1.64	1.53	1.22	1.54
資金調達原価	1.33	1.49	1.35	1.23	1.31	1.24
総資金利鞘	0.28	0.50	0.28	0.29	△ 0.08	0.29

(注)「国内業務部門」とは円建請取引です。

## ◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,285	—	1,285	1,267	—	1,267
従業員1人当たり預金残高	1,583	—	1,583	1,664	—	1,664
従業員1人当たり貸出残高	1,201	—	1,201	1,262	—	1,262

(注)1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。

2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

## ◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	72	—	72	72	—	72
1店舗当たり預金残高	28,269	—	28,269	29,298	—	29,298
1店舗当たり貸出残高	21,450	—	21,450	22,209	—	22,209

(注)1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。

2.店舗数には出張所を含んでいません。

## ◆預貸率・預証率

(単位:%)

		平成22年9月期		平成23年9月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	76.08	73.80	75.99	73.91
	国際業務部門	—	—	—	—
	合計	75.74	73.50	75.62	73.55
預証率	国内業務部門	24.19	25.00	23.49	23.15
	国際業務部門	331.86	364.42	299.77	325.00
	合計	25.55	26.38	24.83	24.62

## ◆ROE

(単位:%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	9.35	9.14
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.35	9.14
業務純益ベース	9.35	9.58
中間純利益ベース	7.37	6.39

## ◆ROA

(単位:%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.52	0.51
業務純益ベース	0.52	0.53
中間純利益ベース	0.41	0.36

## ◆OHR

(単位:%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
OHR	68.72	68.03
OHR(除く国債等債券関係損益)	69.70	68.02

# 営業の状況

## ◆預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		平成22年9月期				平成23年9月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	983,361		972,137		1,050,484		1,033,345	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	983,361	48.31	972,137	48.23	1,050,484	49.80	1,033,345	49.41
	うち 有利息預金	国内業務部門	800,455		796,866		857,691		849,533	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	800,455		796,866		857,691		849,533	
	定期性預金	国内業務部門	1,027,701		1,020,676		1,033,848		1,033,653	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,027,701	50.49	1,020,676	50.64	1,033,848	49.01	1,033,653	49.42
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	1,001,248		993,975		1,008,569		1,008,170	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,001,248		993,975		1,008,569		1,008,170	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	453		466		444		442	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	453		466		444		442	
	その他	国内業務部門	7,245		6,334		8,007		6,869	
		国際業務部門	8,998		8,229		10,226		10,169	
小計		16,243	0.80	14,563	0.72	18,233	0.86	17,039	0.82	
合計	国内業務部門	2,018,308		1,999,147		2,092,340		2,073,868		
	国際業務部門	8,998		8,229		10,226		10,169		
	小計	2,027,307	99.60	2,007,377	99.59	2,102,567	99.67	2,084,037	99.65	
譲渡性預金	国内業務部門	8,070		8,358		6,950		7,384		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	8,070	0.40	8,358	0.41	6,950	0.33	7,384	0.35	
総合計	国内業務部門	2,026,378		2,007,505		2,099,290		2,081,253		
	国際業務部門	8,998		8,229		10,226		10,169		
	総合計	2,035,377	100.00	2,015,735	100.00	2,109,517	100.00	2,091,422	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## ◆定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成22年9月30日	337,457	169,623	361,659	66,397	26,712	9,821	971,671
	平成23年9月30日	340,087	179,159	376,258	60,098	23,387	8,572	987,563
うち固定自由 金利定期預金	平成22年9月30日	336,181	169,570	361,522	66,284	26,622	9,821	970,002
	平成23年9月30日	338,871	179,141	376,196	59,960	23,188	8,572	985,930
うち変動自由 金利定期預金	平成22年9月30日	59	53	137	112	89	-	453
	平成23年9月30日	28	18	61	137	198	-	444
うちその他の 定期預金	平成22年9月30日	1,216	-	-	-	-	-	1,216
	平成23年9月30日	1,188	-	-	-	-	-	1,188

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。  
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

## ◆預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,601,861	79.02	1,654,824	78.71
法人預金	377,507	18.62	388,858	18.49
その他預金	47,938	2.36	58,884	2.80
総預金	2,027,307	100.00	2,102,567	100.00

経営方針

平成23年度  
中間期の  
概要

トピックス

地域への  
取組み

経営・内部  
管理体制等

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

◆貸出金残高

(単位:百万円)

		平成22年9月期		平成23年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	81,020	72,971	69,402	63,513
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	81,020	72,971	69,402	63,513
証書貸付	国内業務部門	1,275,365	1,254,581	1,339,537	1,319,523
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	1,275,365	1,254,581	1,339,537	1,319,523
当座貸越	国内業務部門	177,981	145,957	180,941	149,411
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	177,981	145,957	180,941	149,411
割引手形	国内業務部門	10,104	10,409	9,205	9,409
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	10,104	10,409	9,205	9,409
合計	国内業務部門	1,544,471	1,483,920	1,599,087	1,541,858
	国際業務部門	—	—	—	—
	合計	1,544,471	1,483,920	1,599,087	1,541,858

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成22年9月30日	186,937	169,411	182,227	89,795	738,118	177,981	1,544,471
	平成23年9月30日	180,902	172,272	202,197	91,690	771,083	180,941	1,599,087
うち変動金利	平成22年9月30日		130,231	119,019	49,235	382,395	97,537	
	平成23年9月30日		128,573	120,208	46,485	443,427	103,009	
うち固定金利	平成22年9月30日		39,179	63,208	40,560	355,722	80,443	
	平成23年9月30日		43,698	81,988	45,204	327,655	77,931	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

◆中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成22年9月期(A)	平成23年9月期(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高①	1,272,713	1,305,204	32,491
総貸出金残高②	1,544,471	1,599,087	54,616
中小企業等貸出金比率①/②	82.40	81.62	△ 0.78
中小企業等貸出先件数③	74,320	73,046	△ 1,274
総貸出先件数④	74,588	73,331	△ 1,257
中小企業等貸出先件数比率③/④	99.64	99.61	△ 0.03

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等です。

◆貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,544,471	100.00	1,599,087	100.00
製 造 業	170,127	11.02	168,479	10.54
農 業、林 業	3,964	0.26	3,948	0.25
漁 業	79	0.01	68	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,671	0.17	2,789	0.17
建 設 業	88,665	5.74	85,162	5.32
電気・ガス・熱供給・水道業	7,413	0.48	6,574	0.41
情 報 通 信 業	4,836	0.31	5,109	0.32
運 輸 業、郵 便 業	54,378	3.52	64,094	4.01
卸 売 業、小 売 業	186,555	12.08	189,390	11.84
金 融 業、保 険 業	56,674	3.67	57,121	3.57
不動産業、物品賃貸業	302,156	19.56	339,579	21.24
各 種 サ ー ビ ス 業	168,702	10.92	165,307	10.34
地 方 公 共 団 体	27,846	1.80	29,525	1.85
そ の 他	470,399	30.46	481,938	30.14
特別国際金融取引勘定分				
政 府 等				
金 融 機 関				
そ の 他				
合 計	1,544,471		1,599,087	

経営方針

平成23年度  
中間期の  
概要

トピックス

地域への  
取組み

経営・内部  
管理体制等

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



◆貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
		構成比		構成比
設備資金	775,366	50.20	798,561	49.94
運転資金	769,104	49.80	800,525	50.06
合計	1,544,471	100.00	1,599,087	100.00

◆貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	4,631	—	3,790	—
債権	12,684	388	12,730	354
商品	—	—	—	—
不動産	304,671	497	328,071	441
その他	6,101	—	5,971	—
小計	328,088	885	350,563	796
保証	750,130	2,315	763,868	2,636
信用	466,252	19,522	484,656	17,271
合計	1,544,471	22,724	1,599,087	20,704

◆消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成22年9月30日(A)		平成23年9月30日(B)		増減(B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	13,297	2.65	12,050	2.34	△ 1,247
住宅ローン	488,591	97.35	503,982	97.66	15,391
合計	501,889	100.00	516,032	100.00	14,143

◆貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月期					平成23年9月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,661	3,534	—	*4,661	3,534	4,743	4,466	—	*4,743	4,466	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	7,226	6,246	1,681	*5,545	6,246	5,520	5,217	813	*4,706	5,217	*洗替による取崩額

◆貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
貸出金償却額	1,584	472

経営方針

◆特定海外債権残高

該当事項はありません。

平成23年度  
中間期の  
概要

◆償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意 先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

\*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

トピックス

地域への  
取組み

経営・内部  
管理体制等

◆リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,244	0.08	1,135	0.07
延滞債権額	38,484	2.49	38,969	2.43
3カ月以上延滞債権額	242	0.01	48	0.00
貸出条件緩和債権額	4,811	0.31	6,994	0.43
合計 (A)	44,782	2.89	47,147	2.94
担保・保証等回収可能見込額(B)	33,565		35,503	
個別貸倒引当金残高	4,867		4,173	
一般貸倒引当金残高	693		2,110	
貸倒引当金残高計(C)	5,561		6,283	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	87.37		88.63	

(注)破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、平成23年9月30日でその金額は47,566百万円です。

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

### ◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	8,789 (0.55)	8,234 (0.49)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	32,164 (2.01)	32,583 (1.97)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	5,054 (0.31)	7,043 (0.42)
合計(A) (総与信残高に占める比率)	46,008 (2.88)	47,860 (2.90)
担保・保証等回収可能見込額(B)	33,733	35,644
個別貸倒引当金残高	5,879	4,707
一般貸倒引当金残高	693	2,110
貸倒引当金残高計(C)	6,573	6,817
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	87.60	88.72

(注)1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができな可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.平成23年9月末の総与信額は、平成22年9月末比54,158百万円増加し、1,650,252百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,602,392百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

### ◆保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成22年9月期				平成23年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	228,510	43.94	242,298	45.55	222,031	42.38	211,809	41.13
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	42,280	8.13	38,603	7.26	47,310	9.03	45,114	8.76
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	158,744	30.52	154,619	29.07	165,910	31.67	158,690	30.82
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	16,346	3.14	17,120	3.22	16,326	3.12	16,505	3.21
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	44,354	8.53	49,236	9.26	41,674	7.95	49,752	9.66
	国際業務部門	29,863	5.74	29,990	5.64	30,655	5.85	33,050	6.42
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	29,863	5.74	29,990	5.64	30,655	5.85	33,050	6.42
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	490,236	94.26	501,878	94.36	493,254	94.15	481,873	93.58
	国際業務部門	29,863	5.74	29,990	5.64	30,655	5.85	33,050	6.42

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

◆有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成22年9月30日	25,061	41,776	67,600	40,261	53,811	—	—	228,510
	平成23年9月30日	17,040	38,540	84,283	37,372	44,795	—	—	222,031
地方債	平成22年9月30日	1,495	8,264	10,112	485	21,923	—	—	42,280
	平成23年9月30日	—	10,341	8,611	6,910	21,447	—	—	47,310
社債	平成22年9月30日	15,078	59,922	52,320	14,678	15,695	1,049	—	158,744
	平成23年9月30日	20,941	54,082	52,863	14,977	21,938	1,106	—	165,910
株式	平成22年9月30日							16,346	16,346
	平成23年9月30日							16,326	16,326
その他の証券	平成22年9月30日	6,174	24,871	3,857	11,026	10,585	6,124	11,578	74,218
	平成23年9月30日	14,388	10,715	13,725	15,614	2,126	4,637	11,122	72,330
うち外国債券	平成22年9月30日	4,018	15,344	0	3,938	845	5,717	—	29,863
	平成23年9月30日	10,979	4,098	9,295	815	829	4,637	—	30,655
うち外国株式	平成22年9月30日							0	0
	平成23年9月30日							0	0

◆公共債引受額

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国債	—	—
地方債	6,884	4,251
政府保証債	1,202	1,105
合計	8,086	5,356

◆公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国債	156	633
地方債	651	1,063
政府保証債	—	—
合計	808	1,696

◆公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	1,735	63	4,251	81
商品地方債	87	77	50	71
合計	1,822	140	4,301	152

\*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

◆有価証券の時価情報

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,977	7,395	417	6,983	7,291	308
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	19,158	19,446	288	22,772	23,006	234
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	26,135	26,841	706	29,755	30,298	542
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,839	4,754	△ 84	4,625	4,521	△ 103
	その他	3,000	2,230	△ 769	3,000	2,147	△ 853
	小計	7,839	6,985	△ 853	7,625	6,668	△ 956
合計	33,974	33,826	△ 147	37,380	36,966	△ 413	

## 2.子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	733	733
関連会社株式	—	—
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,641	6,180	1,461	6,919	5,259	1,660
	債券	398,376	390,159	8,216	338,020	332,787	5,233
	国債	221,532	218,017	3,515	155,618	154,180	1,438
	地方債	42,280	40,731	1,548	46,217	44,786	1,430
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	134,562	131,410	3,152	136,184	133,819	2,364
	その他	32,319	30,593	1,725	14,441	14,195	246
小計	438,337	426,933	11,403	359,381	352,241	7,140	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,615	8,400	△ 1,785	6,338	7,830	△ 1,492
	債券	184	202	△ 18	62,851	63,060	△ 208
	国債	—	—	—	59,429	59,626	△ 197
	地方債	—	—	—	1,093	1,097	△ 4
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	184	202	△ 18	2,328	2,336	△ 7
その他	38,895	46,148	△ 7,252	54,885	64,205	△ 9,319	
小計	45,695	54,751	△ 9,055	124,075	135,096	△ 11,020	
合計	484,033	481,685	2,347	483,457	487,338	△ 3,880	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,356	2,335
その他	2	2
合計	1,359	2,338

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、当中間会計期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は857百万円増加、「繰延税金資産」は346百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は511百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。



#### 4.減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

減損処理額は、当中間会計期間は20百万円(株式20百万円)、前中間会計期間は386百万円(株式385百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりです。

- ①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合
- ②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

#### ◆金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

#### ◆その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
評価差額	2,347	△ 3,880
その他有価証券	2,347	△ 3,880
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△ 387	1,878
その他有価証券評価差額金	1,960	△ 2,002

経営方針

平成23年度  
中間期の  
概要

トピックス

地域への  
取組み

経営・内部  
管理体制等

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

◆デリバティブ取引情報

[平成22年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	54,984	48,934	1,173	1,173
		受取変動・支払固定	54,984	48,934	△ 750	△ 750
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
その他	売建	1,153	883	△ 0	△ 0	
	買建	1,153	883	0	0	
合計					423	423

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通先貨物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		79,262	61,386	47	47
	為予替約	売建	1,382	-	39	39
		買建	5,206	-	△ 18	△ 18
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計					69	69

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

[平成23年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	41,089	38,464	863	863
		受取変動・支払固定	41,089	38,464	△ 536	△ 536
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
その他	売建	1,226	826	△ 1	△ 1	
	買建	1,226	826	1	1	
合計					327	327

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通先貨物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		76,344	50,278	32	32
	為予替約	売建	1,554	-	54	54
		買建	6,831	-	8	8
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計					96	96

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成22年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成22年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成22年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成22年9月30日現在)  
該当事項はありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (平成22年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (平成22年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成22年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成22年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成23年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成23年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成23年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成23年9月30日現在)  
該当事項はありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (平成23年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (平成23年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成23年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成23年9月30日現在)  
該当事項はありません。

経営方針

平成23年度  
中間期の  
概要

トピックス

地域への  
取組み

経営・内部  
管理体制等

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

◆オフバランス取引

(1) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	平成22年9月30日	平成23年9月30日	
金利及び通貨スワップ	1,892	1,585	57	46	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	54	14	1	0	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	11	12	0	0	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	1,958	1,611	58	47	

(注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	11	69
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	11	69

(2) 与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	
コミットメント	4,279	4,356	貸越契約の枠空きなど
保証取引	227	207	支払承諾など
その他	—	—	
合計	4,506	4,563	

# 資本の状況・株主の状況

## ◆資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 〃 4,898円 〃 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 1株につき 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 1株につき 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資による前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円

## ◆発行済株式の総数(平成23年9月30日現在)

発行済株式の総数…普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)

- ・第一回第一種優先株式 1,250,000株
- ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
- ・第三回第三種優先株式 17,150,000株、合計74,122,045株です。

## ◆大株主一覧(平成23年9月30日現在)

### ①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,791,956株	9.44%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,791,954	9.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,158,200	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,904,400	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,602,100	3.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,588,900	3.13
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.46
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	692,817	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	653,500	1.28
計		20,360,327	40.14

### ②第一回第一種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	625,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	625,000	50.00
計		1,250,000	100.00

### ③第二回第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,500,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,500,000	50.00
計		5,000,000	100.00

### ④第三回第三種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	17,150,000株	100.00%
計		17,150,000	100.00



# 中間連結決算

## ◆当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆948億円、貸出金1兆5,927億円、有価証券5,235億円となりました。

損益面につきましては、市場金利低下の影響もあり、貸出金利息の減少や、国債等債券売却益が減少した一方で、投資信託販売手数料等の増加による役務取引等収益の増加、償却債権取立益の計上等を要因に、経常収益は前中間連結会計期間比ほぼ同水準の259億34百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少等による資金調達費用の減少や信用コストの減少によるその他経常費用の減少等により、前中間連結会計期間比16億68百万円減少し209億49百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比16億16百万円増加し49億85百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益は前中間連結会計期間比58百万円減少して216億92百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比13億43百万円増加して45億79百万円、リース業の経常収益は前中間連結会計期間比1億19百万円増加して40億4百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比3億25百万円増加して1億77百万円、その他の事業の経常収益は前中間連結会計期間比78百万円減少して23億53百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比2億26百万円増加して4億60百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、平成22年9月末比0.46ポイント上昇して10.50%となりました。

## ◆最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成21年9月期 [自平成21年4月1日 至平成21年9月30日]	平成22年9月期 [自平成22年4月1日 至平成22年9月30日]	平成23年9月期 [自平成23年4月1日 至平成23年9月30日]	平成22年3月期 [自平成21年4月1日 至平成22年3月31日]	平成23年3月期 [自平成22年4月1日 至平成23年3月31日]
連結経常収益	27,168	25,986	25,934	53,810	52,424
連結経常利益	3,283	3,369	4,985	6,301	6,736
連結中間(当期)純利益	2,785	4,146	4,129	5,432	7,436
連結中間包括利益		2,500	1,915		
連結包括利益					4,223
連結純資産額	119,619	125,830	128,050	124,750	127,554
連結総資産額	2,193,825	2,256,084	2,303,304	2,215,010	2,256,208
1株当たり純資産額	658.57円	777.81円	818.12円	727.94円	783.56円
1株当たり中間(当期)純利益金額	54.98円	81.83円	81.50円	79.20円	118.76円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	27.54円	36.10円	35.95円	48.56円	60.21円
自己資本比率	5.39%	5.51%	5.49%	5.56%	5.59%
連結自己資本比率(国内基準)	9.78%	10.04%	10.50%	9.78%	10.22%
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,583	19,929	△ 17,289	40,188	59,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,996	△ 20,938	△ 22,127	△ 40,375	△ 10,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,420	△ 1,419	△ 1,419	△ 1,421	△ 5,620
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,288	25,093	29,722	27,460	70,439
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,470人[1,111人]	1,507人[1,085人]	1,472人[1,109人]	1,438人[1,101人]	1,452人[1,096人]

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

3.平成22年9月期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

## ◆連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,630	0.10	1,528	0.09
延滞債権額	40,636	2.64	40,778	2.56
3カ月以上延滞債権額	242	0.01	48	0.00
貸出条件緩和債権額	4,822	0.31	7,005	0.43
合計	47,332	3.07	49,361	3.09

◆セグメント情報等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
<b>経常収益</b>							
外部顧客に対する経常収益	21,550	3,636	25,186	800	25,986	—	25,986
セグメント間の内部経常収益	200	248	448	1,631	2,080	△ 2,080	—
計	21,750	3,884	25,635	2,432	28,067	△ 2,080	25,986
セグメント利益又は損失(△)	3,235	△ 147	3,087	233	3,321	47	3,369
セグメント資産	2,232,463	19,376	2,251,840	20,540	2,272,381	△ 16,297	2,256,084
セグメント負債	2,110,345	18,377	2,128,723	18,031	2,146,755	△ 16,501	2,130,253
<b>その他の項目</b>							
減価償却費	825	23	849	12	862	81	943
資金運用収益	17,221	4	17,225	100	17,325	△ 171	17,154
資金調達費用	1,303	125	1,428	3	1,432	△ 69	1,362
特別利益	1,758	0	1,758	—	1,758	△ 419	1,338
(貸倒引当金戻入益)	(426)	(—)	(426)	(—)	(426)	(△ 426)	(—)
(償却債権取立益)	(1,331)	(0)	(1,332)	(—)	(1,332)	(6)	(1,338)
特別損失	8	—	8	0	8	—	8
(固定資産処分損)	(7)	(—)	(7)	(0)	(7)	(—)	(7)
(減損損失)	(1)	(—)	(1)	(—)	(1)	(—)	(1)
税金費用	528	△ 61	467	75	542	△ 2	540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	913	65	979	55	1,034	△ 27	1,006

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。  
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

経営方針

平成23年度  
中間期の  
概要

トピックス

地域への  
取組み

経営・内部  
管理体制等

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	21,505	3,738	25,244	690	25,934	—	25,934
セグメント間の内部経常収益	186	265	451	1,662	2,114	△ 2,114	—
計	21,692	4,004	25,696	2,353	28,049	△ 2,114	25,934
セグメント利益	4,579	177	4,757	460	5,218	△ 232	4,985
セグメント資産	2,285,101	20,376	2,305,477	16,704	2,322,181	△ 18,876	2,303,304
セグメント負債	2,161,151	19,268	2,180,420	13,683	2,194,103	△ 18,848	2,175,254
その他の項目							
減価償却費	851	23	875	46	922	34	956
資金運用収益	16,826	4	16,830	81	16,911	△ 163	16,748
資金調達費用	850	117	968	3	971	△ 61	909
特別利益	2	—	2	1	4	△ 1	2
(固定資産処分益)	(2)	(—)	(2)	(—)	(2)	(—)	(2)
特別損失	13	—	13	0	13	—	13
(固定資産処分損)	(8)	(—)	(8)	(0)	(8)	(—)	(8)
(減損損失)	(5)	(—)	(5)	(—)	(5)	(—)	(5)
税金費用	529	73	603	107	710	△ 1	709
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,058	18	1,076	12	1,089	△ 68	1,020

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。  
3.調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[関連情報]

1.サービスごとの情報

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,262	3,788	3,636	4,300	25,986

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,286	3,511	3,738	4,397	25,934

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

  当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

  当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

  特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

  記載すべき重要な事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

  該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

  該当事項はありません。

◆中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
(資産の部)	現金預け金	32,920	37,534
	コールローン及び買入手形	30,000	42,000
	買入金銭債権	12,365	11,260
	商品有価証券	132	136
	有価証券	519,634	523,545
	貸出金	1,539,214	1,592,759
	外国為替	2,646	3,251
	その他資産	53,299	31,520
	有形固定資産	19,319	19,130
	無形固定資産	1,962	2,423
	繰延税金資産	23,602	25,087
	支払承諾見返	35,735	29,111
	貸倒引当金	△ 14,749	△ 14,455
	資産の部合計	2,256,084	2,303,304
(負債の部)	預金	2,021,079	2,094,820
	譲渡性預金	8,070	6,950
	借入金	16,984	15,036
	外国為替	72	16
	その他負債	43,014	23,485
	退職給付引当金	4,922	5,389
	役員退職慰労引当金	95	122
	睡眠預金払戻損失引当金	279	323
	支払承諾	35,735	29,111
	負債の部合計	2,130,253	2,175,254
(純資産の部)	資本金	57,941	57,941
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	31,798	37,798
	自己株式	△ 63	△ 64
	株主資本合計	122,469	128,469
	その他有価証券評価差額金	1,966	△ 1,991
	その他の包括利益累計額合計	1,966	△ 1,991
	少数株主持分	1,394	1,572
	純資産の部合計	125,830	128,050
	負債及び純資産の部合計	2,256,084	2,303,304

経営方針

平成23年度  
中間期の  
概要

トピックス

地域への  
取組み

経営・内部  
管理体制等

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

◆中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経常収益	25,986	25,934
資金運用収益	17,154	16,748
(うち貸出金利息)	(14,098)	(13,654)
(うち有価証券利息配当金)	(2,873)	(2,916)
役務取引等収益	3,591	3,854
その他業務収益	1,183	692
その他経常収益	4,056	4,639
経常費用	22,617	20,949
資金調達費用	1,362	909
(うち預金利息)	(1,192)	(782)
役務取引等費用	1,249	1,301
その他業務費用	452	243
営業経費	13,059	12,894
その他経常費用	6,493	5,600
経常利益	3,369	4,985
特別利益	1,338	2
固定資産処分益	—	2
償却債権取立益	1,338	—
特別損失	8	13
固定資産処分損失	7	8
減損損失	1	5
税金等調整前中間純利益	4,699	4,975
法人税、住民税及び事業税	188	304
法人税等調整額	351	405
法人税等合計	540	709
少数株主損益調整前中間純利益	4,159	4,265
少数株主利益	12	136
中期純利益	4,146	4,129

◆中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,159	4,265
その他の包括利益	△ 1,658	△ 2,349
その他有価証券評価差額金	△ 1,658	△ 2,349
中間包括利益	2,500	1,915
親会社株主に係る中間包括利益	2,527	1,751
少数株主に係る中間包括利益	△ 26	164

## ◆中間連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

	前中間連結 会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,941	57,941
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
当期首残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	32,792	32,792
利益剰余金		
当期首残高	29,071	35,088
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	4,146	4,129
当中間期変動額合計	2,727	2,710
当中間期末残高	31,798	37,798
自己株式		
当期首残高	△ 63	△ 63
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	△ 63	△ 64
株主資本合計		
当期首残高	119,742	125,759
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	4,146	4,129
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	2,726	2,710
当中間期末残高	122,469	128,469

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,586	386
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,619	△ 2,378
当中間期変動額合計	△ 1,619	△ 2,378
当中間期末残高	1,966	△ 1,991
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,586	386
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,619	△ 2,378
当中間期変動額合計	△ 1,619	△ 2,378
当中間期末残高	1,966	△ 1,991
少数株主持分		
当期首残高	1,421	1,408
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 26	164
当中間期変動額合計	△ 26	164
当中間期末残高	1,394	1,572
純資産合計		
当期首残高	124,750	127,554
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	4,146	4,129
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,646	△ 2,213
当中間期変動額合計	1,080	496
当中間期末残高	125,830	128,050

経営方針

平成23年度  
中間期の  
概要

トピックス

地域への  
取組み経営・内部  
管理体制等中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況中間連結  
決算自己資本の  
充実の状況等  
について



◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,699	4,975
減価償却費	943	956
減損損失	1	5
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,244	△ 685
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 83	223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 121	△ 121
資金運用収益	△ 17,154	△ 16,748
資金調達費用	1,362	909
有価証券関係損益(△)	75	368
為替差損益(△は益)	△ 60	△ 119
固定資産処分損益(△は益)	7	5
商品有価証券の純増(△)減	52	16
貸出金の純増(△)減	△ 13,939	△ 31,332
預金の純増減(△)	20,004	45,285
譲渡性預金の純増減(△)	3,180	170
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	137	10
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 208	△ 50
コールローン等の純増(△)減	5,577	△ 41,448
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 277	2,414
外国為替(負債)の純増減(△)	5	△ 14
資金運用による収入	17,257	16,869
資金調達による支出	△ 1,822	△ 1,139
その他	1,671	2,540
<b>小計</b>	<b>20,066</b>	<b>△ 16,901</b>
法人税等の支払額	△ 136	△ 387
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,929	△ 17,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 172,253	△ 83,674
有価証券の売却による収入	91,023	45,172
有価証券の償還による収入	61,040	17,146
有形固定資産の取得による支出	△ 448	△ 304
有形固定資産の売却による収入	0	15
無形固定資産の取得による支出	△ 300	△ 482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,938	△ 22,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△ 1,419	△ 1,419
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,419	△ 1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,367	△ 40,717
現金及び現金同等物の期首残高	27,460	70,439
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,093	29,722

\*キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前中間純利益が49億円、貸出金の増加が313億円、預金の増加が452億円、コールローン等の増加が414億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは△172億円(前中間連結会計期間比372億円減少)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入623億円、有価証券の取得による支出836億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△221億円(前中間連結会計期間比11億円減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

配当金支払14億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△14億円(前中間連結会計期間比0億円増加)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は297億円(前中間連結会計期間比46億円増加)となりました。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社 4社  
ちば興銀カードサービス株式会社  
ちば興銀ビジネスサービス株式会社  
千葉総合リース株式会社  
ちば興銀コンピュータソフト株式会社
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項  
該当事項はありません。
5. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 減価償却の方法
    - ①有形固定資産(リース資産を除く)  
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：17年～50年  
その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
    - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47,566百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てしております。
  - (6) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理  
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- (10) リース取引の処理方法  
(借主側)  
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。  
(貸主側)  
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。  
なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は49百万円増加しております。
- (11) 重要な収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法  
為替変動リスクヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。  
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,528百万円、延滞債権額は40,778百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であり、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は48百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,005百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,361百万円です。なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,279百万円です。

経営方針
平成23年度 中間期の 概要
トピックス
地域への 取組み
経営・内部 管理体制等
中間財務 諸表等
損益の状況
経営諸比率
営業の状況
資本の状況・ 株主の状況
中間連結 決算
自己資本の 充実の状況等 について

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、375百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 有価証券        | 34,786百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 預 金         | 348百万円    |
| 借 用 金       | 2,000百万円  |
- 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券49,879百万円及びその他資産55百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3百万円及び保証金は1,849百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、407,383百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが350,973百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 21,565百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付けられた劣後特約付借入金5,500百万円が含まれております。
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は27,397百万円あります。

#### 中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、償却債権取立益462百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却472百万円、貸倒引当金繰入額660百万円及び株式等償却20百万円を含んでおります。

#### 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	-	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	-	-	17,150	
合 計	74,122	-	-	74,122	
自己株式					
普通株式	53	0	-	53	(注)
合 計	53	0	-	53	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	125	100	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	第二回第二種 優先株式	520	104	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
	第三回第三種 優先株式	774	45.15	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

#### 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在	
現金預け金勘定	37,534百万円
定期預け金	△5,000百万円
その他預け金	△2,812百万円
現金及び現金同等物	29,722百万円

#### リース取引関係

ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額  
(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	減損損失累計 額相当額	中間連結会計 期間末残高 相当額
有形固定資産	17	16	-	1
無形固定資産	-	-	-	-
合 計	17	16	-	1

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額  
(単位:百万円)

	3
1年内	3
1年超	3
合 計	6

3. リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高 -百万円

4. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(単位:百万円)
支払リース料	1
リース資産減損勘定の取崩額	-
減価償却費相当額	0
支払利息相当額	0
減損損失	-

5. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

リース投資資産	(単位:百万円)
リース投資資産	
その他資産	461
リース債務	(単位:百万円)
その他負債	456

#### 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	37,534	37,313	△ 221
(2) コールローン及び買入手形	42,000	42,000	-
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	136	136	-
(4) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	37,380 483,826	36,966 483,826	△ 413 -
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,592,759 △ 12,155 1,580,603		
資産計	2,181,481	2,193,072	11,591
(1) 預金	2,094,820	2,095,146	326
負債計	2,094,820	2,095,146	326
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	423	423	-
デリバティブ取引計	423	423	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法  
資産

- (1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーに近い市場利子率で割り引くことにより算定しております。
- (2) コールローン及び買入手形  
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券  
デイトリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーに近い市場利子率で割り引いて算出しております。変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、当中間連結会計期末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は857百万円増加、「繰延税金資産」は346百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は511百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。
- (5) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスクフリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元利金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金  
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	2,335
②組合出資金(*2)	2
合 計	2,338

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	818.12円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	128,050百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	86,597百万円
うち少数株主持分	1,572百万円
うち優先株式払込金額	85,025百万円
うち優先配当額	-百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	41,452百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	50,668千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額	81.50円
(算定上の基礎)	
中間純利益	4,129百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る中間純利益	4,129百万円
普通株式の期中平均株式数	50,668千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	35.95円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	64,196千株
うち優先株式	64,196千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

- 当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

経営方針

平成23年度  
中間期の  
概要

トピックス

地域への  
取組み

経営・内部  
管理体制等

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

